

刊行にあたって

(一部抜粋)

近年、社会調査も広く知れ渡り、新聞で、テレビで、さまざまな世論調査結果が報道され、政治や行政に、また経済や景気にも、大きな影響を与えるようになりました。企業や各種団体も、市場調査や意識調査を活用するようになりました。さらにまたここ1-2年は、統計学ブームとかいわれ、誰にもわかる、すぐ役立つ、と称する統計関係の図書が、かなり出版されるようになりました。調査や統計が広く、多くの皆さんに親しまれるようになったことは、結構なことです。

しかし一方、かなり怪しげな調査や、統計解説書も、出回っています。サンプル数も、サンプリング方法も明記されていない調査や、誤差をはるかに超えた誤った解釈や活用がまかり通っている調査などです。また、簡単に統計学がマスターできるというハウツーもの、統計で大儲けができるとか、逆に統計など信じてはいけないなどなど、困った情報も巷に溢れています。そしてそれらの社会的影響もいまや無視できない状況です。これは危険な状況です。学問的にも深く、難解な社会調査を、統計学を、科学としての基礎を、しっかり学び、活用するための地道な努力が、いまほど必要とされる時代はありません。本書がきっかけとなって、社会調査を、統計学を、本気で学ぼうとする人が増え、社会調査リテラシーが大きく向上することを願っています。それこそが喫緊の課題であります。社会調査協会はこうした状況の中で、正しい社会調査の普及と発展のために尽力して参りました。

社会調査協会は、ちょうど今年が設立10周年にあたり、二つの記念行事を企画しましたがその第一が、本書、『社会調査事典』の刊行です。本書の企画、編集、執筆者の選定から、原稿の督促・査読まで、社会調査協会編集委員会が行い、ついに、このたび刊行に漕ぎつけることができました。協会としても大きな喜びであります。編集委員の14名は、ほとんど社会調査協会の理事・会員ですが、執筆にあたって下さった177名のうち、ほぼ8割は、協会の理事・会員以外の方々です。こうした経緯でできた本書は、今日、日本で、社会調査の研究・教育に携わる皆さんの“総力を結集した成果”とっていいでしょう。社会調査協会としても記念すべきさらなる大きな一歩を踏み出すことができたと考えています。

2013年11月

社会調査協会理事長 鮎戸 弘